

## 【学校法人調査票】連絡先登録票

学校法人名		担当部署名	
担当者氏名	(ふりがな)	担当者役職	
連絡先 電話番号		連絡先 FAX番号	
担当者e-mail アドレス		法人e-mail アドレス	

・集計を円滑に行うため、行や列を追加しないでください。

・ご提出いただく際は、別添「【学校法人用：法人番号一覧】」を参照の上、法人番号及び学校法人名をファイル名およびシート名「(法人番号)【学校法人調査票】〇〇学園」に御記入ください。

・法人番号一覧は昨年の提出データを基に作成しております。新設法人や新たに特定公益増進法人となった法人等、貴法人が別添一覧に無い場合は、法人番号ではなく「番号無」と記入して下さい。(学校法人名に変更があった際は、最新の学校法人名を御記入ください。)

**【学校法人調査票】 寄附の実績等に関する調査**

学校法人名

(質問1) 貴法人の法人種別に対応する数字1～9を、右の欄にご記入ください。

(2種類以上の学校を設置している場合は、より左側にある学校の種類を選択してください。例えば高校と中学校を設置する法人については、「高校法人」として「1」と御記入し、幼稚園と幼保連携型認定こども園を設置する法人については、「幼稚園法人」として「5」と御記入ください。)

高校法人	中等教育学校法人	中学校法人	義務教育学校法人	小学校法人	幼稚園法人	幼保連携型認定こども園法人	特別支援学校法人	専各法人
1	2	3	4	5	6	7	8	9

(質問2)

貴法人が平成30年5月1日時点で設置する学校等の総収容定員をご記入ください。(実際の在籍数ではなく、学則等に記載されている定員数で記載してください。複数の学校等を設置している場合は、それら全ての収容定員の合計数を記載してください。)

[ ] 人

① 「設置する学校等」とは、次に掲げる施設を指します。

- ・学校教育法第1条に規定する学校:幼稚園、小学校、義務教育学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学(大学院及び短大含む)及び高等専門学校
  - ・幼保連携型認定こども園
  - ・専修学校(学校教育法第124条(専修学校)に規定する専修学校で財務省令(※別添【記入要領:学校法人用】学校法人調査票 赤字部分)で定めるもの)
  - ・各種学校(学校教育法第134条第1項(各種学校)に規定する各種学校で財務省令(※別添【記入要領:学校法人用】学校法人調査票 青字部分)で定めるもの)
  - ・障害児通所支援事業(児童発達支援、医療型児童発達支援又は放課後等デイサービスを行う事業に限る)
  - ・児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、小規模住居型児童養育事業又は小規模保育事業が行われる施設
  - ・乳児院、母子生活支援施設、保育所、児童養護施設、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設
- ② 複数の学校等(①に掲げるものを指し、収益事業や付随事業として保育所等の運営を行っている場合を含む)を設置している場合においては、各学校等の定員等の数を合計して算定します。

(質問3)

(1)平成29年度の学校法人に対する寄附実績(平成29年4月1日から平成30年3月31日に受け入れた寄附)を御記入ください。

※現金寄附については、受配者指定寄附金及び入学に関してする寄附金(別紙参照)は除きます。

※例年との比較において寄附金額・件数に大幅な変動がある場合、周年行事や校舎の新築等の特殊要因があれば、その旨を下部の欄にご記入ください。

・法人からの寄附について

一法人当たりの寄附金受入額	現金寄附		現物寄附	
	寄附件数	合計金額(千円)	寄附件数	合計金額(千円)
50億円以上	0	0.0	0	0.0
10億円以上	0	0.0	0	0.0
5億円以上	0	0.0	0	0.0
1億円以上	0	0.0	0	0.0
5000万円以上	0	0.0	0	0.0
1000万円以上	0	0.0	0	0.0
500万円以上	0	0.0	0	0.0
100万円以上	0	0.0	0	0.0
50万円以上	0	0.0	0	0.0
10万円以上	0	0.0	0	0.0
5万円以上	0	0.0	0	0.0
1万以上	0	0.0	0	0.0
3千円以上	0	0.0	0	0.0
1円以上	0	0.0	0	0.0
合計	0	0.0	0	0.0

・個人からの寄附について

一人(一団体)当たりの寄附金受入額	現金寄附		現物寄附	
	寄附者数	合計金額(千円)	寄附者数	合計金額(千円)
50億円以上	0	0.0	0	0.0
10億円以上	0	0.0	0	0.0
5億円以上	0	0.0	0	0.0
1億円以上	0	0.0	0	0.0
5000万円以上	0	0.0	0	0.0
1000万円以上	0	0.0	0	0.0
500万円以上	0	0.0	0	0.0
100万円以上	0	0.0	0	0.0
50万円以上	0	0.0	0	0.0
10万円以上	0	0.0	0	0.0
5万円以上	0	0.0	0	0.0
1万円以上	0	0.0	0	0.0
5千円以上	0	0.0	0	0.0
4千円以上	0	0.0	0	0.0
3千円以上	0	0.0	0	0.0
2千円以上	0	0.0	0	0.0
1千円以上	0	0.0	0	0.0
1円以上	0	0.0	0	0.0
合計	0	0.0	0	0.0

<特殊要因がある場合の回答欄>(例)創立30周年に際し、卒業生等に対し広く寄附を募ったため。

(質問4) (1)平成30年5月1日時点で、税額控除対象法人の証明を受けていますか。(該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。)

- ①受けている  
②受けていない(申請中の場合も含む)

0  
0

(2) 質問4(1)で税額控除対象法人の証明を「受けている」と回答された法人にお聞きします。

証明を受けた際、絶対値要件と相対値要件のどちらで証明を受けましたか。(該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。)

①絶対値要件(3000円以上の寄附が年平均100人以上)	0
②緩和された絶対値要件(法人の定員数に応じて緩和された要件)	0
③相対値要件(寄附金収入金額が経常収入金額の20%以上)	0

(3)税額控除制度の活用により、寄附金の用途を拡充した項目があれば、御回答ください。(複数回答可。該当する事項の右欄に「1」を御記入ください。また、⑥'及び⑦'についても積極的に御記入願います。)

①奨学金・授業料減免	0
②校地・校舎の購入・新設・耐震補強等	0
③研究費や授業に必要な経費	0
④課外活動	0
⑤周年行事の運営費	0
⑥地域との交流活動(公開講座や住民参加行事の開催等)	0
⑥'地域との交流活動の具体的な内容について御記入願います。	

⑦その他(具体的な用途を御記入願います。)

(4)税額控除対象法人証明発行の前後における寄附募集活動の取組の変化について、貴法人の状況を御記入願います。(複数回答可。該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。また、③'及び⑤'についても積極的に御記入願います。)

①寄附募集の要綱等において、積極的に税額控除をPRし、広報を行うようになった。	0
②従来、学校関係者のみ対象だったものを、地元住民等まで寄附の対象を広げた。	0
③税額控除制度の導入を契機に、法人内での寄附収集体制を工夫するようになった。	0
③'工夫の内容について具体的に御記入願います。	

④周年事業等に限られた寄附募集活動であったが、恒常的な寄附募集活動を行うようになった。	0
⑤その他(具体的な取組を御記入願います。)	

(5)税額控除対象法人証明発行の前後の寄附募集の状況の変化について、貴法人の現在の実態を御記入願います。(複数回答可。該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。また、具体的な内容についても積極的に御記入願います。)

①寄附件数が増加した	0
②寄附金額が増加した	0
③寄附者の層が変化した(ex.地元住民からの寄附が増えた等)	0
③'→①~③の内容について「1」と御記入された場合、金額や件数、寄附者層の変化を具体的に御記入願います。	

(記入例)寄附件数が昨年度と比べて約20%増加した。

④その他(具体的な変化を御記入願います。)

(質問5)質問4(1)で税額控除対象法人の証明を「受けていない(申請中の場合も含む)」と回答された法人にお聞きします。(該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。)

(1)税額控除対象法人となることを希望しますか。

①希望する	0
②検討中	0
③現在申請中	0
④希望しない	0

(2)税額控除対象法人となっていないことにより、寄附金集めに支障が生じている場合は、その内容を御記入願います。

(記入例)税額控除の優遇を受けられないことを理由に、寄附を得られないことがあった

(3)上記(1)で①又は②と回答した法人に対しての質問です。税額控除対象法人の申請を行うにあたり、貴法人にとって障壁となっている事柄を選択願います。(複数回答可。該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。また、④'についても積極的に御記入願います。)

①寄附件数が非常に少なく、要件緩和後も絶対値要件が満たせない	0
②寄附件数は絶対値要件を満たしているが、少額寄附(3000円未満)が多い	0
③情報公開の要件が満たせない	0
④その他(具体的な理由を御記入ください。)	

(4)上記(3)で①または②と回答した法人に対しての質問です。税額控除対象法人の申請を行うにあたっての貴法人の課題の主な背景について選択願います。(複数回答可。該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。また⑤'についても積極的に御記入願います。)

①保護者世代が若年である等、寄附募集の対象者が比較的低収入である。	0
②卒業生からの寄附が少ない。	0
③同窓会組織がしっかりと組織されていない。	0
④寄附募集活動が十分に行えていないためである。	0
⑤その他(具体的な理由を御記入ください。)	

(5)上記(1)で④と回答した法人に対しての質問です。税額控除対象法人への申請を希望しない理由を選択願います。(複数回答可。該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。また⑥'についても積極的に御記入願います。)

①税額控除対象法人の証明を得ることに係る事務コスト等と比して、得られるメリットが大きくないためである。	0
②学校法人の収入の中で、寄附金収入の占める割合が大きくないためである。	0
③税額控除制度について、正確に理解していないためである。	0

- ④地域において、寄附募集に対する文化・理解が醸成されていないためである。
- ⑤寄附募集活動が十分に行えていないためである。
- ⑥その他(具体的な理由を御記入ください。)

0
0

(質問6) 寄附税制の活用について、以下の問に御回答ください。(該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。) ※本質問は、税額控除の対象の有無に関わらず御回答ください。

(1) 現在、寄附募集の活動を行っていますか。

- ①行っている
- ②特に行っていない。

0
0

(2) (1)で、寄附募集の活動を①行っている、と回答した法人にお聞きします。  
現在の寄附募集活動の取組について、貴法人の状況を御記入願います。  
(複数回答可。該当する事項の「行っている取組」欄に「1」を御記入願います。)  
また、平成30年度に新たにはじめた活動がある場合は、「H30年度からの新たな取組」欄にも「1」を御記入ください。

- ①寄附募集の要綱等を作成し、在校生やその保護者、教職員等、学校関係者に呼びかけている
- ②学校関係者のみではなく、地元住民・企業等まで寄附の対象を広げて寄附募集を行っている
- ③インターネットによる申し込みなど、HPによる寄附募集システムを整備している
- ④同窓会組織へ働きかけている
- ⑤ファンドレイザーや寄附担当部門の設置など法人内での寄附収集体制を充実させている
- ⑥寄附者に対し、御礼状の送付や情報提供などの取組をしている
- ⑦周年事業を行っている。
- ⑧クラウドファンディング等の方法でインターネットを利用し不特定多数の者から資金調達を行っている
- ⑨ その他(具体的な取組を御記入願います。)

行っている取組	H29年度からの新たな取組
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0

(3) (1)で、寄附募集の活動を②特に行っていない、と回答した法人にお聞きします。  
寄附募集活動を特に行っていない理由は選択願います。(複数回答可。該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。)

- ①寄附募集を行いたいが、人員等寄附募集のための体制の整備ができないためである
- ②寄附募集を行いたい意向はあるが、寄附募集の方法が分からないためである
- ②' →②の内容について、具体的に不明な点、困難を感じている点を御回答願います。  
例: 同窓会等が組織されておらず、卒業生や在校生、その保護者等個人へ周知する場に欠けることから、周知方法に困難を感じている

0
0

- ③寄附募集を行いたい意向はあるが、寄附税制の仕組み等が分からないためである
- ③' →①～③の内容について「1」と御記入された場合、寄附募集の方法等に関する研修会があれば参加してみたいと思いませんか。(「思う」場合には右欄に「1」を御記入願います。)
- ④寄附募集の必要性がないためである
- ④' →④の内容について「1」と御記入された場合、その理由を御回答願います。

0
0
0

- ⑤法人として寄附募集は行わない方針をとっているためである
- ⑤' →⑤の内容について「1」と御記入された場合、その理由を御回答願います。

0
---

- ⑥その他(具体的な理由を御記入願います。)

(4) 寄附金を集めやすくするために、国に対する要望があれば該当する項目を選択願います。(複数回答可。該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。)

- ①税額控除制度の寄附実績に係る要件(PST要件)の撤廃
- ②寄附金控除の上限の拡充(所得控除額算定の際の寄附金額の上限を総所得の40%から50%に引き上げ)
- ③税額控除対象法人の証明の有効期間を5年よりも延長
- ④特定公益増進法人の証明の有効期間を5年よりも延長
- ⑤受配者指定寄附金の対象となる寄附事業の拡大
- ⑥寄附募集の先進事例等の紹介
- ⑦その他(具体的な要望を御記入願います。)

0
0
0
0
0
0
0

(質問7) 受配者指定寄附金制度について、以下の問に御回答ください。(該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。)

(1) 平成30年5月1日時点で、受配者指定寄附金制度を活用したことがありますか。

- ①活用したことがある
- ②活用したことがない

0
0

(2) 上記(1)で②と回答した法人に対しての質問です。受配者指定寄附金制度を活用していない理由を選択願います。(複数回答可。該当する事項の右欄に「1」を御記入願います。また、④についても積極的に御記入願います。)

- ①受配者指定寄附金制度の活用に係る事務コスト等と比して、得られるメリットが大きくないためである。

0
---

